（様式１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

 　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

広島高速交通管制・施設管制システム更新工事に係る一般競争入札について、別添のとおり、誓約書、施工実績調書、配置予定技術者調書及び施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表を提出しますので、競争入札参加資格を確認されたく申請します。

　　なお、問い合わせ先等は、下記のとおりです。

記

１　問い合わせ先

　　　　担当者名　　：　○○　○○

　　　　部　　署　　：　○○○○○

　　　　電話番号　　：　○○○－○○○－○○○

２　一般競争入札参加資格確認結果通知書の送付先

　　　　ＦＡＸ番号　：　○○○－○○○－○○○

（様式２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

誓　　　　約　　　　書

令和６年３月２９日付けで公告のあった「広島高速交通管制・施設管制システム更新工事」に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出に当たり、公告の日から開札の日までの間において、下記の条件を満足していることを誓約します。また、これらの条件を満足できない事態が生じた場合は、直ちに報告することを誓約します。

記

１　成年被後見人及び被保佐人（準禁治産者を含む。）並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

２　広島高速道路公社契約細則第２条に該当していないこと。

３　次のいずれにも該当していないこと。

　ア　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者

　イ　民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者

　ウ　不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されている者

４　本件工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人事関係（公告２⑵キ）にある者でないこと。

５　他の入札参加希望者と資本関係又は人的関係（公告２⑵ク）にある者でないこと（注）。

６　公告の日から開札の日までの間において、広島高速道路公社競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

７　公告の日から開札の日までの間において、建設業法第２８条第３項又は第５項の規定による営業停止処分（本件工事の入札に参加し、又は本件工事の請負人となることを禁止する内容を含まない処分を除く。）を受けていない者であること。

８　その他本件工事に係る競争入札参加資格要件。

（注）本公社における令和５・６年度建設工事競争入札参加資格の認定を受けた者のうち、申請者と公告２⑵クに該当する関係の者があれば、確認のため以下に記載すること（ただし、本件工事の競争入札参加資格要件を満たす者のみでよい。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
|  |  |  |

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

施　工　実　績　調　書

会社名

（直近の現在有効な経営事項審査結果通知書の審査基準日　　令和　　年　　月　　日）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| 工　事　名　称　等 | 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円（JVの場合：当社分　　　　　　　円　） |
| 工　　期 | 令和　　年（西暦　　　　年）　月　日　～　令和（西暦　　　　年）　年　月　日 |
| 受注形態 | 単体　　／　　共同企業体（出資割合　　％） |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　－　　　　　　　）　　　・　　　　無 |
| 工事内容等 |  |
| 優良工事施工団体表彰の有無 | 工事表彰　有（工事名称・表彰者・表彰年月日）・　　無　　（該当項目に○）※　表彰状の写しと工事内容の確認できる資料（コリンズの写し等）を添付すること。 |

（注１）直近の現在有効な経営事項審査の結果通知書の審査基準日を記入し、結果通知書の写しを添付すること。

（注２）「最終請負金額」欄は、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載し、（　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注３）入札説明書１⑵イ(ｲ)に従って確認資料を添付すること。

（注４）｢工事内容」欄は，別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載する。

（注５）表彰実績がある場合は以下の事項に留意し記入すること。

1. 優良工事施工団体表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和３年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成した、電気通信工事に限る。

　　　　　②　記載内容の確認資料を添付することともに、受賞が確認できる資料（表彰状の写し等）を添付すること。

（注６）本資料は、技術提案書の評価の際も使用するため、評価を受けようとする場合は、総合評価に関する事

項を満たしているか必ず確認すること。なお、技術提案書提出時には本資料の再提出は求めない。

（様式３－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

工　事　成　績　評　定　点

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事①の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事②の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事③の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |

（注１）工事は、完了検査を終了し工事成績評定点が通知されている同種工事を記載するものとし、以下の事項に留意して記載すること。

①　評価対象となるのは、令和２年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す同種工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

②　資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。

③　工事成績評定点の平均点が７０点以下は加点しない。

④　それぞれの工事について工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、実績工　事に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は実績工事が「なし」のものについては、６５点とする。

⑤　実績工事が３件に満たない場合は、残りの工事名の欄に「なし」と記入すること。

（様式４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

配　置　予　定　技　術　者　調　書

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | (生年月日　　　　　　　　) |
| 法令による資格・免許 | １級電気通信工事施工管理技士等　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）監理技術者資格者証　　　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）監理技術者講習修了証又は監理技術者講習修了証明書（修了年月日　　　　　　　） |
| 専　門　資　格 | １級○○管理技術者　　　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）※確認資料（資格者証等の写し）を添付すること |
| 継続教育（ＣＰＤ）の有無 | 有（学協会等名：　　　　　　　　　　　　　、　　単位）　・　無※確認資料（建設系ＣＰＤ協議会加盟団体が取得単位を証明する証明書の写し）を添付すること |
| 施　工　経　験 | 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受 注 者 名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円（ＪＶの場合：当社分　　　　　　　円　） |
| 工期 | 令和　年（西暦　　　　年）　月　日　～　令和　年（西暦　　　　年）　月　日 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資割合　　％） |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者　・　担当技術者（該当項目に○） |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　－　　　　　　　）　　・　　無 |
| 工事内容 | ※同種工事が確認できる内容を記載すること。 |
| 工事成績評定点（配置予定技術者） | 点　　※　工事成績評定通知書の写しを添付すること。 |
| 表　彰　実　績（配置予定技術者） | 技術者表彰　有（工事名）・無　・　　工事表彰　有（工事名）・　　無　（該当項目に○）※　表彰状の写しと工事内容の確認できる資料（コリンズの写し等）を添付すること。 |
| 申　請　時　に　お　け　る　他　工　事　の　従　事　状　況　等 |
| 工事名 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 工期 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |
| 従事役職 |  |  |
| 本工事を落札後、契約締結日までの対応措置 | 【記載例】現在従事している工事の技術者の変更について、発注者の了解を得る。 |  |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　　　　　）　**・**　無※コリンズの写しを添付すること | 有（登録番号　　　　　　　　　　）　**・**　無 |

（注１）雇用関係を確認するため、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

※健康保険被保険者証等の写しを添付資料として提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号を

　復元できない程度にマスキングを施すこと。

（注２）法令による資格・免許は、当該資格の確認できる書類（資格者証等の写し）を添付すること。

（注３）様式３の施工実績調書に準じて記載内容の確認資料を添付すること。

（注４）｢最終請負金額｣欄は、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載

し、（　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注５）施工経験が同一工事でない場合は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（注６）申請時に配置予定技術者が特定できない場合で複数の候補者とする場合は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（注７）工事成績評定点は、別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載する。ただし、配置予定技

術者について評価を受けようとする場合は、以下の事項に留意して記載すること。

①　評価対象となるのは、平成２７年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成した公告に示す当該業種（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

②　評価対象となるのは、現場代理人、監理技術者又は主任技術者として従事した場合に限る。

③　資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。

④　工事成績評定点が７０点以下は加点しない。

⑤　工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、経験工事に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は経験工事が「なし」のものについては加点しない。

（注８）同種・同規模工事の施工実績がある場合は、以下の事項に留意し記入すること。

①　評価対象となるのは、平成３０年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す同種・同規模工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

（注９）配置予定技術者について、表彰実績がある場合は以下の事項に留意し記入すること。

①　表彰実績は、以下の実績を記載する。

・優秀建設技術者表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の表彰に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和元年度以降に、元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した公告に示す当該業種に限る。

・優良工事施工団体表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の表彰に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和元年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した公告に示す当該業種に限る。

②　従事役職は、主任（監理）技術者又は現場代理人に限る。

③　様式３の施工実績調書に準じて記載内容の確認資料を添付することともに、受賞が確認できる資料（表

彰状の写し等）を添付すること。

（注10）製作の施工経験を有する技術者と現地施工の施工経験を有する技術者を別々の者とする場合、製作の施工経験を有する技術者については、専門資格、継続教育（ＣＰＤ）の有無、工事成績評定点、及び表彰実績についての提出を要しない。

（注11）本資料は、技術提案書の評価の際も使用するため、評価を受けようとする場合は、総合評価に関する事

項を満たしているか必ず確認すること。なお、技術提案書提出時には本資料の再提出は求めない。

（様式４－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

工　事　成　績　評　定　点

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 工事①の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事②の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事③の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |

（注１）工事は、完了検査を終了し工事成績評定点が通知されている同種工事を記載するものとし、以下の事項に留意して記載すること。

1. 評価対象となるのは、平成２７年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した電気通信工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。
2. 評価対象となるのは、現場代理人、監理技術者又は主任技術者として従事した場合に限る。
3. 資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。
4. 工事成績評定点の平均点が７０点以下は加点しない。
5. それぞれの工事について工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、実績工事 に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は実績工事が「なし」のものについては、６５点とする。

⑥　実績工事が３件に満たない場合は、残りの工事名の欄に「なし」と記入すること。

（注２）「従事役職」欄は、該当する役職に○を付すること。

（注３）複数の技術者を記入する場合は、この様式を複写して添付すること。

（注４）製作の施工経験を有する技術者と現地施工の施工経験を有する技術者を別々の者とする場合、製作の施工経験を有する技術者については、当該様式の提出を要しない。

（様式４－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

実　務　経　歴　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | ○○　○○ | 生年月日 | 昭和ＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日 |
| 最終学歴 | 　　　　　　　学校　　　　　課　　　　　学科　（　　　　年卒業） |
| 職　　歴 | 平成○○年○○月入社 |
| 区　　分（該当番号に○を付す） | ① 電気通信工事業に係る建設工事に関し学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による実業学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した後５年以上又は同法による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。）若しくは高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含む。）を卒業した後３年以上実務の経験を有する者で在学中に国土交通省令で定める学科を修めた者（注１）② 電気通信工事業に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有する者③ 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第４６条第３項の規定による電気通信主任技術者資格証の交付を受けた者であって、その資格証の交付を受けた後電気通信工事に関し5年以上実務の経験を有する者（注２） |
| 従事役職（注3） | 工事名及び請負金額 | 元請（注４） | 実務経験期間 | 経験年数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | 　　　年　　　　月 |

（注１）修めた学科が確認できる書類（卒業証明書等）の写しを添付すること。

（注２）資格が確認できる書類（電気通信主任技術者資格者証等）の写しを添付すること。

（注３）指導監督的な立場（請負金額４，５００万円以上で２年以上必要）の役職には、役職名に下線を付すること。

（注４）発注者から直接請け負った工事の場合は○を付すこと。

（様式５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

建設工事施工実績証明（願）書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

貴　　　　　　　発注に係る建設工事について、次のとおり施工実績があることを証明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円（JVの場合：当社分　　　　　　　円　） |
| 工期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 従事役職者名 |  | 受　　注　　時 | 竣　　工　　時 |
| 監理技術者 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
| 現場代理人 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
| 主任技術者 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
|  |  |  |  |
| 工事内容等 |  |

（注１）「最終請負金額」欄については、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体

額を記載し、（　　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注２）　「工事内容」欄は、別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載すること。

（注３）広島高速道路公社の発注した工事に係る施工実績の場合は、証明は必要としないが、記載はすること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者職氏名　　　　　　　　　　　　印

（様式６）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ３サイズ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表【記載例】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業者名 | 施工実績 | 配置予定技術者 |
| 発注者名 | 工事内容等 | 氏名及び従事役職 | 資格 | 施工経験・発注者名 |
| ○○会社 | ○○高速道路公社 | 工事名：高速O号線○○工事工期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ ※申請時に複数の技術者となる場合に記載すること。 | 高速　太郎従事役職：現場代理人※従事役職：現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者、のいずれか記載 | 一級土木施工管理技士監理技術者資格者証 | 発注者　：○○工事名　：高速O号線○○工事工　　期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日従事期間：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ※施工実績と同じ場合。【施工実績に同じ】と記載 |
| 高速　次郎従事役職：現場代理人※従事役職：現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者、のいずれか記載 | 一級土木施工管理技士監理技術者資格者証 | 発注者　：○○工事名　：高速O号線○○工事工　　期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日従事期間：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ※施工実績と同じ場合。【施工実績に同じ】と記載 |

（注１）施工実績が同一工事でない場合、申請時に複数の技術者とする場合は、必要に応じて記入欄を増やして記載すること。 |

（様式１０）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和 年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

設 計 図 書 等 配 布 申 請 書

令和６年３月２９日付けで公告のあった「広島高速交通管制・施設管制システム更新工事」に係る設計図書等の配布を申請します。

　　なお、問い合わせ先等は、下記のとおりです。

記

１　問い合わせ先

　　　　　　担当者名　　：　○○　○○

　　　　　　部　　署　　：　○○○○○

　　　　　　電話番号　　：　○○○－○○○－○○○

２　設計図書等の送付先

　　　　　　電子メールアドレス　：○-○○○○○ @○-○○○.〇○.○○

以　上

（様式１１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

 　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

申　 請　 者

連　 絡　 先：○○○－○○○－○○○

業 務 成 果 貸 与 申 請 書

令和６年３月２９日付けで公告のあった「広島高速交通管制・施設管制システム更新工事」に係る業務成果（電子データ）の貸与を申請します。

貸与を受けた電子データの使用に当たっては、下記の注意事項を厳守し、貸与期間満了日（令和６年５月１６日）又は本件入札に参加しないことが確定した日の翌日から５日以内（土曜日、日曜日及び祝日等を除く。）に、持参又は郵送（一般書留又は簡易書留）により返却します。

記

（注意事項）　貸与した電子データの複製は禁止する。

貸与した電子データは、本件における申請書等の作成以外の目的で使用することを禁止する。

貸与した電子データの内容を第三者へ漏らしてはならない。

貸与した電子データの内容に関する広島高速道路公社への質問等は受け付けない。

貸与した電子データの内容を作成した各企業に問い合わせを行ってはならない。

以　　上

（様式１２）

設 計 図 書 等 に 対 す る 質 問 書

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

工　事　名　　　広島高速交通管制・施設管制システム更新工事

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

（注１）設計図書等について質問がある場合に、この様式により総務部総務課経理係へ提出すること。

（注２）本様式の提出期限は、令和６年４月１７日（水）午後５時００分までである。

（様式１３）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　 　　　　　　　　印

工　事　費　内　訳　書

工事名　　　広島高速交通管制・施設管制システム更新工事

工事場所　　　広島市東区温品一丁目ほか

見積額　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額は除く。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目・工種・施工名称など | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※作成にあたっては、設計書の「工事数量総括表」に記載された各費目に係る金額を記載するものとする。

（様式１４－１）

令和　　年　　月　　日

技　術　提　案　書（標準案）

広島高速道路公社　理事長　　様

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　 　　　　　　　　印

　令和６年３月２９日付けで公告のあった「広島高速交通管制・施設管制システム更新工事」に係る一般競争入札について、下記のとおり技術提案書を提出いたします。

なお、別紙様式１４－２に記載した技術提案が認められない場合は、本施工計画案（標準案）に基づいて施工します。

また、施工実績調書及び配置予定技術者調書については、一般競争入札参加資格確認申請書別添調書と相違ありません。

記

１　運用中のシステム切替に伴う現地施工での配慮

入札説明書記載の標準案に基づき施工します。

（注１）　標準案の施工計画については、提出は求めず、本様式の提出のみとする。

（注２）　標準案の技術提案については、加点しない。(加算点０点)

（様式１４－２）

令和　　年　　月　　日

技　術　提　案　書（技術提案）

広島高速道路公社　理事長　様

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　 　　　　　　　　印

令和６年３月２９日付けで公告のあった「広島高速交通管制・施設管制システム更新工事」に係る一般競争入札について、下記のとおり技術提案書を提出いたします。

なお、下記技術提案が認められた場合は、本技術提案に基づいて施工します。

記

１　技術提案

⑴　運用中のシステム切替に伴う現地施工での配慮

　　　（視点）

a）既設システムから新システムへの切替作業を確実に実施する工夫

b）仮設時における管制業務への影響を低減するための工夫

c）施工時における騒音・振動の抑制に関する工夫

* 利用条件等

（工業所有権等の排他的権利に係る事項、提案内容の公表に係る所見について記述する。）

２　問い合わせ先

　　担当者　：　〇〇　〇〇

　　部　署　：　〇〇本店〇〇部〇〇課

電話番号：　（代）〇〇―〇〇〇―〇〇〇〇　（内　〇〇〇〇）

⑴　運用中のシステム切替に伴う現地施工での配慮（１視点に付き１提案）

　　下記に技術提案項目のねらい・概要（提案目的、標準案との相違点、期待される効果及び提案の確実性）を簡潔に述べ、提案項目に関する具体的な施工方法を記載する。

なお、提出枚数は補足資料を除き１提案１枚（Ａ４）とする。

|  |
| --- |
| １．技術提案項目：○○○○　（技術提案項目を記載する） |
| 提案目的（該当する視点） | 提案の概要 | 標準案との相違点 | 期待される効果及び提案の確実性 |
| （例：(1).a）） | 材料・施工箇所等を踏まえた提案概要（例：何処に何をどうする） | 標準案との違い（例：標準案では○○、技術提案では○○） | 実施した場合の効果・確実性・施工実績（例：○○を実施することにより○○がどのように向上する。 |
| 【提案に関する具体的な施工方法】　　　 |

（注１）　技術提案数が１つの視点で２提案以上となった場合、記載順で最初の提案を評価対象とし、２つ目以降の技術提案については評価しない。

（注２）　本様式の提案に関する具体的な施工方法には、１提案（１技術）のみを記載すること。当該提案の効果発現・確実性確保を目的として、他の技術を組み合わせる場合は、一体的提案として扱い、当該提案を評価対象とする。ただし、複数の技術提案が記載されている場合、記載された複数の技術提案の中で最も低い点数のものを１提案としてカウントする。

（注４）　視点毎に出された提案が明らかにその視点と異なると判断した場合、その技術提案は評価しない。

（注５）　本様式の「提案目的」、「提案の概要」、「標準案との相違点」、「期待される効果及び提案の確実性」に、明確な記載がない場合、その技術提案は評価しない又は評価を取り下げることがある。

（注６）　技術提案書で記載した内容について、提出後変更できない。

（注７）　上記の作成例に従い技術提案項目を作成すること。

（注８）　提案内容に虚偽な記載･事実があった場合、参加資格を取り消す場合がある。

（様式１５－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

自己採点表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 評価項目 | 評価基準 | 配点 | 得点(自己採点) |
|
|
| 企業の実績・能力 | 令和3年度以降の電気通信工事における優良工事施工団体表彰の有無 | 広島高速道路公社表彰等の実績あり | 3.0  |  |
| 上記以外の表彰の実績あり | 1.5 |
| 表彰の実績なし | 0.0  |
| 令和2年度以降の同種工事における工事成績評定点の３件の平均点 | 80点以上 | 3.0  |  |
| 70点を超え80点未満 | ～ |
| 70点以下 | 0.0  |
| 配置予定技術者の実績・能力 | 平成27年度以降の電気通信工事における主任（監理）技術者又は現場代理人としての工事成績評定点３件の平均点 | 80点以上 | 2.0  |  |
| 70点を超え80点未満 | ～ |
| 70点以下 | 0.0  |
| 令和元年度以降に電気通信工事における主任（監理）技術者又は現場代理人としての優秀建設技術者表彰の有無 | 優秀建設技術者表彰の実績あり | 2.0  |  |
| 優良工事施工団体表彰の実績あり（※主任(監理)技術者又は現場代理人として工事を担当し、工事の優良工事施工団体表彰は受けたが、個人の優秀技術者表彰は受けていなかった実績あり） | 1.0 |
| 表彰の実績なし | 0.0  |
| 平成30年度以降の同種工事における従事役職 | 主任（監理）技術者での施工実績あり | 2.0  |  |
| 現場代理人での施工実績あり | 1.0 |
| 上記以外 | 0.0  |
| 継続教育（CPD）の取組み（令和4年度の学習実績） | 20単位以上取得 | 2.0  |  |
| 10単位以上20単位未満取得 | ～  |
| 10単位未満又は取得単位なし | 0.0  |
| 得点の合計 |  | 14.0  |  |

※配置予定技術者を複数の候補者とする場合、「配置予定技術者の実績・能力」に係る評価値の合計が最も低い者を記載し提出すること。

※各工事成績評定点は、小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切捨て）

※工事成績評定点の平均点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

計算例　（79+72+73）÷3＝74.66　→　74.7点

※工事成績評定点の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

計算例　2.0×（74.7－70）÷10＝0.94　→　0.9点

※継続教育の取得単位数は、小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切捨て）

※継続教育の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

計算例　1.0×（17－10）÷10＝0.70　→　0.7点

申 請 書 等 チ ェ ッ ク リ ス ト（※提出不要）

申請書の提出にあたって、特に留意すべき事項は次のとおりです。入札に参加される方は、下記の内容を確認して申請書を提出してください。

工事名：広島高速交通管制・施設管制システム更新工事

|  |
| --- |
| チ　ェ　ッ　ク　項　目 |
| １　提出書類の有無⑴　一般競争入札参加資格確認申請書及び資料（正本１部・副本２部）　□　一般競争入札参加資格確認申請書　　　　　　　　　　　　　 様式１□　誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式２□　施工実績調書　　　　　　　　　　　　　　 様式３□　配置予定技術者調書　　　　　　　　　　　 様式４□　建設工事施工実績証明（願）書【必要な場合のみ】　　　　　 様式５□　施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表　　　　　　　　　 様式６□　設計図書等配布申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式１０□　自己採点表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式１５－２□　直近の現在有効な経営事項審査の結果通知書の写し２　内容について⑴　施工実績調書□　平成２５年度以降に完成・引渡が完了した工事か。□　元請け又はＪＶの構成員としての経験か。（ＪＶ構成員では出資割合が３０％以上）□　施工実績は公告２⑵の要件をすべて満たしているか。⑵　配置予定技術者調書□　法令による資格・免許、健康保険被保険者証等の写し□　平成２５年度以降に完成・引渡が完了した工事か。□　元請け又はＪＶの構成員としての経験か。（ＪＶ構成員では出資割合が３０％以上）□　施工経験は公告２⑶ウの要件をすべて満たす工事において、監理技術者等としての施工経験か。 |

（注）本様式に記載した事項は、入札参加の際に求められる最低限のものである。総合評価における評価を受けたい場合は、入札説明書を確認のうえ、別途書類を提出する必要があるので注意すること。